



平成25年度 機構改革・人事異動

平成25年3月25日

福 井 県

機構改革・人事異動の基本的考え方

北陸新幹線の整備に向けた組織体制については、24年度に設置した新幹線用地対策室の体制を強化し、用地取得など事業の一層の進捗を図ります。あわせて新幹線の延伸に向け、今年度策定した「県都デザイン戦略」を速やかに実行に移すほか、各市町のまちづくりを進めます。

また、24年度に観光営業部に移管した文化施設については、県民がより文化や芸術に触れる機会を増やすための体制強化を図ります。さらに、本県の誇る「恐竜」については、研究機能を強化し、さらなるブランド力の向上を目指します。

5年後に開催する「福井しあわせ元気国体」については、競技会場の計画的な整備や競技力の向上などの準備を着実に進めていきます。また、本年9月に本県で開催される「SATOYAMA国際会議」を契機として、本県の里地里山の魅力を調査研究し発信する体制を整備します。

さらに、将来の本県の発展を支えていくためには、「人づくり」が最も重要であり、高校教育の改革など「福井型18年教育」をさらに充実し、日本一の教育力を次の段階へ進めていきます。

これらの政策を着実に実行していくため、現在の組織体制を基本として、スリム化、効率化を進め、全国最少水準の職員数を維持しながら、継続性と専門性を重視した人事配置を行います。

以上のような考え方にに基づき、平成25年度の機構改革および人事異動を実施します。

I 機 構 改 革

1 新幹線時代にふさわしいまちづくり

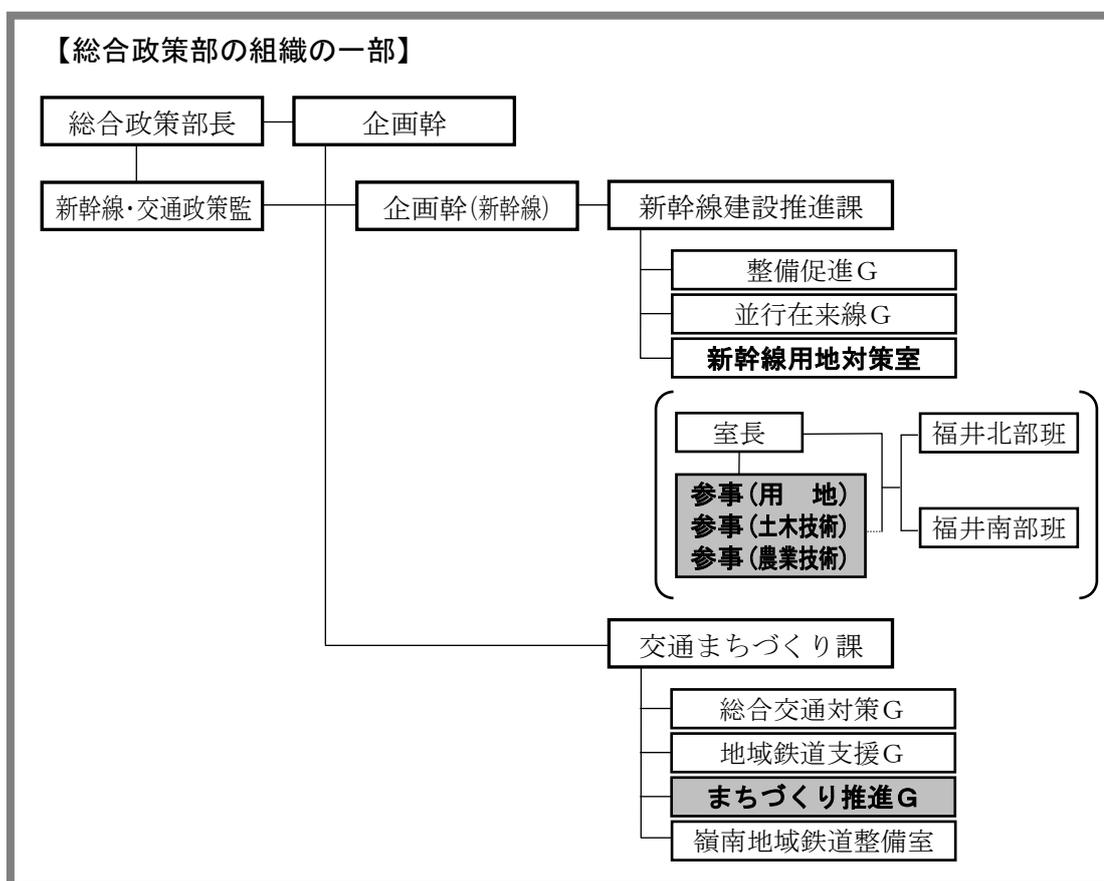
◇北陸新幹線の整備促進

- 総合政策部新幹線用地対策室に新たに参事を3名配置し、用地取得や道路・農業施設など関連インフラの整備を進めるとともに、本格着工に向け体制を強化する鉄道・運輸機構と連携し、一日も早い開業を目指します。

〔 新幹線用地対策室職員数 :	24年度	18名	(県10、市町8)
	25年度	21名	(県13、市町8)

◇県都デザイン戦略の実行

- 『県都デザイン戦略』を具体化する業務を総合政策部政策推進課から交通まちづくり課(『まちづくり推進グループ』)に移管し、福井城址と中央公園などを一体化した城址公園の整備、山里口御門の復元等の事業を実施します。



2 ブランド力の強化

◇美術館の魅力向上

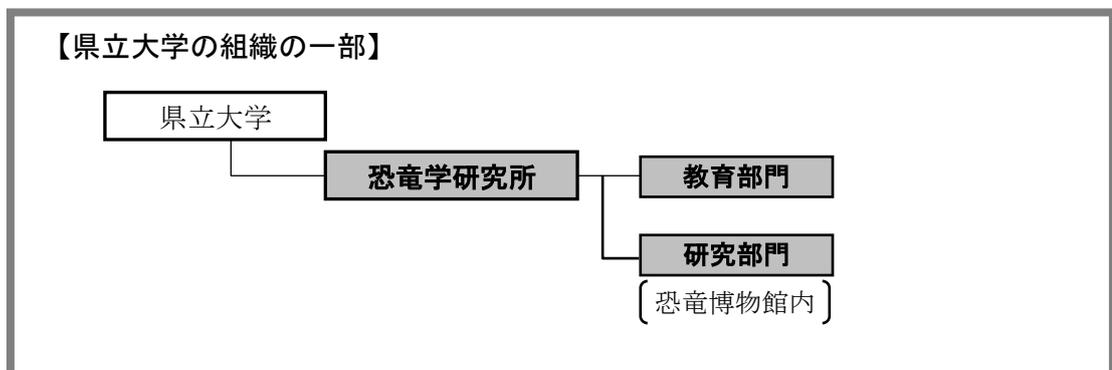
- 県立美術館に特別館長を新設し、特別館長には美術に関する国内の第一人者(東京藝術大学教授)を招聘します。

特別館長の指揮のもと、企画展や所蔵コレクションを充実します。また、子どもたちが直に美術に触れる機会を増やすとともに、学芸員や教員への指導を行うなど、人材の育成につなげていきます。

◇世界水準の恐竜研究

- 県立大学に『恐竜学研究所』を開設し、恐竜博物館の研究員5名(専任教員2名、非常勤講師3名)、京都大学研究員1名(非常勤講師)を配置します。

「恐竜学」、「地球生命史学」等の講座を開講するほか、発掘現場を持つ大学の研究機関としての強みを活かし、国内外の大学や研究機関との交流を進め、世界的に高い評価を得ている研究部門の学術的レベルをさらに高めます。



3 国体開催に向けたスポーツの振興

◇国体開催の準備

- 平成25年度は開催内定の予定であり、準備が本格化することから、総務部新国体推進課を5名増員し、競技日程の調整や宿泊計画の策定、市町競技会場の計画的な施設整備等を進めます。

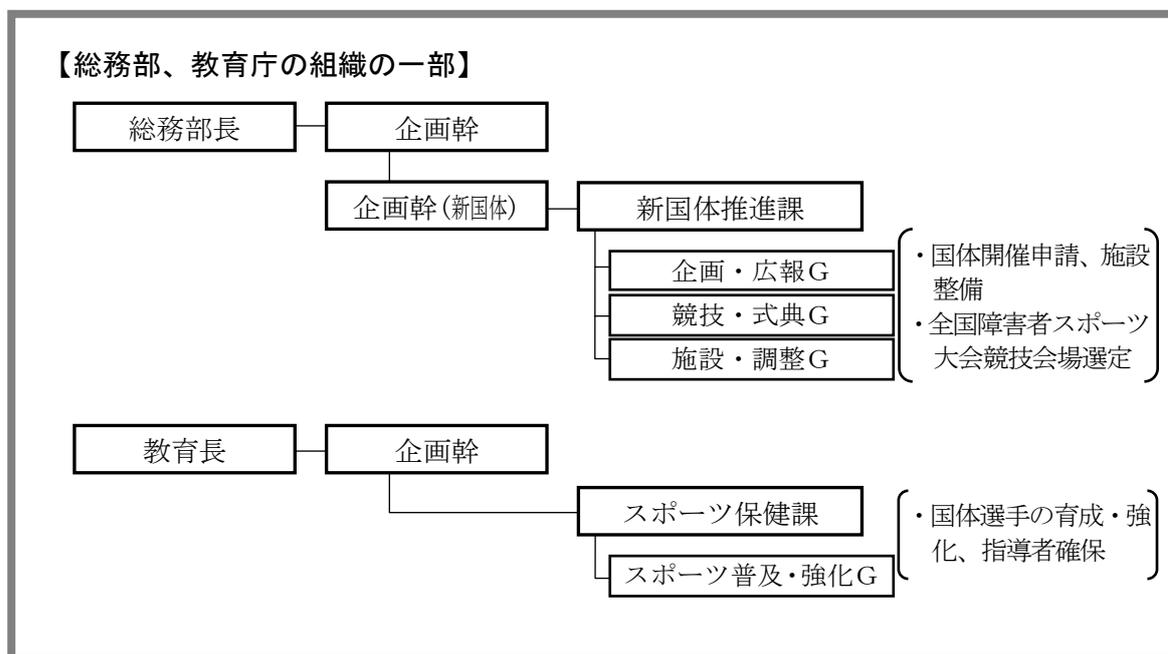
また、全国障害者スポーツ大会の開催に向けた業務を新国体推進課に移管し、競技会場の選定など市町との調整を一元的に進めます。

〔 新国体推進課職員数： 24年度 16名 → 25年度 21名 〕

- 競技力向上については、教育庁スポーツ保健課を3名増員し、中学校や高校における若年選手の育成、トップレベルの指導者からの実践指導などを充実・強化します。

今後も、競技力向上の体制を段階的に強化していきます。

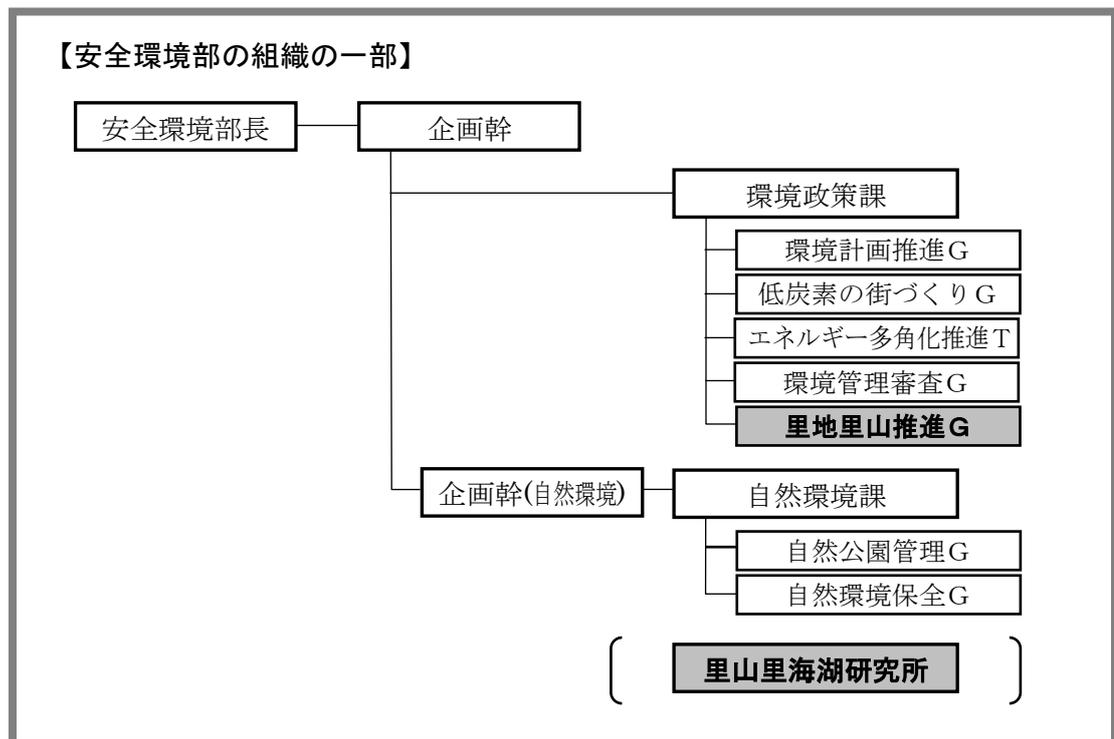
〔 スポーツ保健課職員数
スポーツ普及・強化グループ： 24年度 7名 → 25年度 10名 〕



4 豊かな自然環境の保全・活用

◇SATOYAMA国際会議の開催と里山政策の推進

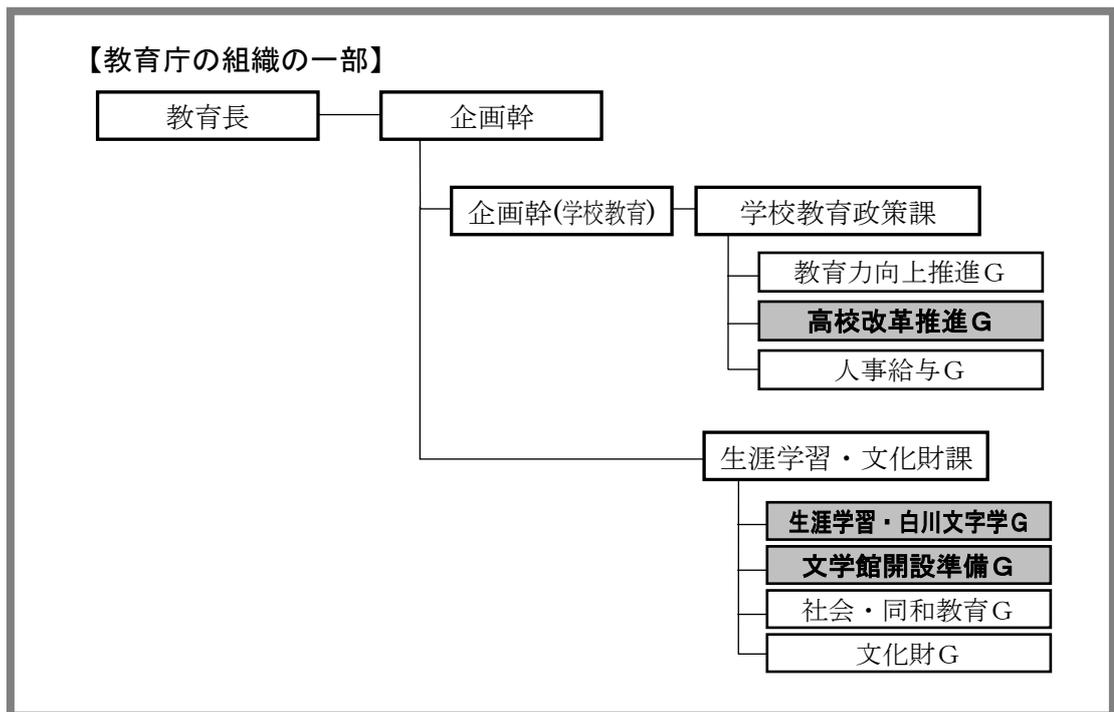
- 安全環境部環境政策課に『里地里山推進グループ』を設置し、SATOYAMA国際会議に向けた準備や関連事業を実施するほか、会議の成果を里地里山の保全につなげていきます。
- 国際会議を契機として『^{さとやまさとうみ}里山里海湖研究所』を設置し、里山や磯辺など里海の保全・活用に係る調査研究等を行い、全国に誇れる本県の里山・里海の魅力を次世代に伝えていきます。



5 未来を支える人づくり

◇福井型18年教育の推進

- 教育庁学校教育政策課に『**高校改革推進グループ**』を設置し、中高一貫教育校の平成27年開校に向け、カリキュラムや施設・設備等の具体的な準備を進めます。
- 教育庁生涯学習・文化財課に『**生涯学習・白川文字学グループ**』および『**文学館開設準備グループ**』を設置し、白川文字学の全国への普及や「福井ふるさと文学館(仮称)」の実施設計、展示内容の具体化等を進めます。



◇教員の授業力向上

- 教員を他県の先進校に派遣し、その経験を授業力の向上や中高一貫教育校の開設準備に活かします。

派遣先	派遣理由
愛知県立時習館高等学校	愛知県内の進学校
静岡県立浜松西高等学校	併設型中高一貫教育校
長野県立屋代高等学校	
茨城県立日立第一高等学校附属中学校 ※	

※茨城県へは平成23年度から実施

- 教員を知事部局の行政部門に配置し、その経験を学校における職業教育や進路指導等に活かします。

(教員の知事部局配置数 24年度 4人 → 25年度 13人)

配置先	配置理由
県民安全課	青少年の健全育成、非行防止意識の普及啓発 ※
文化振興課	子どもの芸術・文化体験、美術教育の推進 ※
環境政策課	環境教育・学習、子どもの自然体験 ※
自然保護センター	天文、気象、地質等の資料収集・企画開催 ※
環境政策課	太陽光・再生可能エネルギーの普及等
商業振興・金融課	中小企業の活性化等
労働政策課	次世代人材育成と産業教育の連携等
工業技術センター	最先端研究企業の実態等
農業試験場	農業の課題、実態の把握等
ふるさと営業課	Uターン・Iターンの推進等
東京事務所	首都圏の学校等の調査等
大学・私学振興課	私学の特色ある学校づくり等
地域福祉課	地域で支える福祉の実態等
計	13名

※は、継続配置所属

6 行財政改革の推進

◇試験研究機関の統合

- 園芸部門の研究を集約・重点化するため、園芸試験場を農業試験場に統合し、名称を『園芸研究センター』に改称します。

園芸研究センターに野菜や果樹の研究を一元化し、嶺南地域の気候や特性を活かした新品種開発や果樹栽培技術の研究を進めます。

◇研究課題の重点化

- 農林水産部農林水産振興課に『試験研究改革チーム』を設置し、「ポストコシヒカリ」や「越のルビー」の新品種の開発など研究テーマを重点化し、期限を明示して進めていきます。

また、それぞれの試験研究機関の研究成果やニーズを見極めながら、今後のあり方を検討します。

[対象施設] 農業試験場、園芸研究センター
畜産試験場、奥越高原牧場、嶺南牧場
園芸振興センター
水産試験場、栽培漁業センター、内水面総合センター
総合グリーンセンター

◇組織のスリム化

- 総合政策部情報政策課と政策統計課を『政策統計・情報課』に統合するとともに、組織を簡素化し、課長に権限と責任を一元化するため、課内室を14室廃止します。

本庁課室	24年度	86課室	→	25年度	71課室	(△15)
うち課		64課			63課	(△1)
うち課内室		22室			8室	(△14)

	廃止	新設
課	総合政策部情報政策課 〃 政策統計課	総合政策部政策統計・情報課
	計 2課	計 1課
室	人事企画課 男女参画・県民活動課 危機対策・防災課 長寿福祉課 産業政策課 観光振興課 農林水産振興課 〃 水田農業経営課 河川課 高校教育課 〃 義務教育課 生涯学習・文化財課	行政改革室 若者チャレンジ支援室 消防保安室 在宅ケア推進室 小規模企業支援室 国際室 食料安全推進室 鳥獣害対策室 福井米ブランド化推進室 ダム建設・足羽川ダム対策室 英語教育推進室 特別支援教育室 幼児教育支援室 文化財室
	計 14室	
合計	16課室	1課室

※15課室を削減

Ⅱ 人事異動

4月1日付けで、954人の人事異動を実施します。

〔継続を重視した人事配置に伴い、昭和52年以降最も少ない規模となっています。〕

◇最少水準の職員数を維持

- 一般行政部門の職員数は15人(0.5%)削減し、2,790人とし、全国最少水準の職員数で政策課題に対応します。

	24年度	25年度	対前年度削減数
一般行政部門	2,805人	2,790人	△15人(△0.5%)

◇若手職員の積極的な登用

- 組織を活性化し、若い感性を新しい政策に活かすため、若手職員を積極的に登用します。

特に事務職の管理職昇任者20人の平均年齢は49.8歳となり、過去10年間では最も若くなります。

職級	事務職 昇任者数	平均年齢		
		24年度	25年度	対前年比
課長級	17人	53.9歳	53.4歳	△0.5歳
参事級(管理職昇任者)	20人	50.5歳	49.8歳	△0.7歳
総括補佐級	33人	48.0歳	46.8歳	△1.2歳

◇女性職員の登用

- 女性の感性や能力を幅広い分野で活かすため、女性職員を管理職や課長補佐、グループリーダー等に積極的に登用します。

- ・管理職に女性6人(過去5年間で最大)を登用し、女性管理職は32人とします。水産職の女性管理職登用は初めてです。
- ・グループリーダー以上の女性職員数は前年度から7人増の101人(過去最大)とします。

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
管理職 (うち管理職昇任者)	30人 (2人)	33人 (4人)	32人 (3人)	29人 (5人)	32人 (6人)
課長補佐、グループ リーダー等	50人	57人	62人	65人	69人
計	80人	90人	94人	94人	101人

◇継続性を重視した職員配置

- 業務の継続性を重視し、専門性を高めて成果を上げるため、人事ローテーションを長くしており、4年目以上の職員は前年度に比べ20人多くなっています。

	24年度	25年度
4年目以上の職員数	890人	910人 (+20人)

◇職員の派遣研修の拡大

○ふるさと知事ネットワーク参加県への派遣研修

長野県、熊本県と人事交流を行い、本県とは異なる環境で業務を経験させて視野を広げることにより、政策立案能力の向上を図ります。

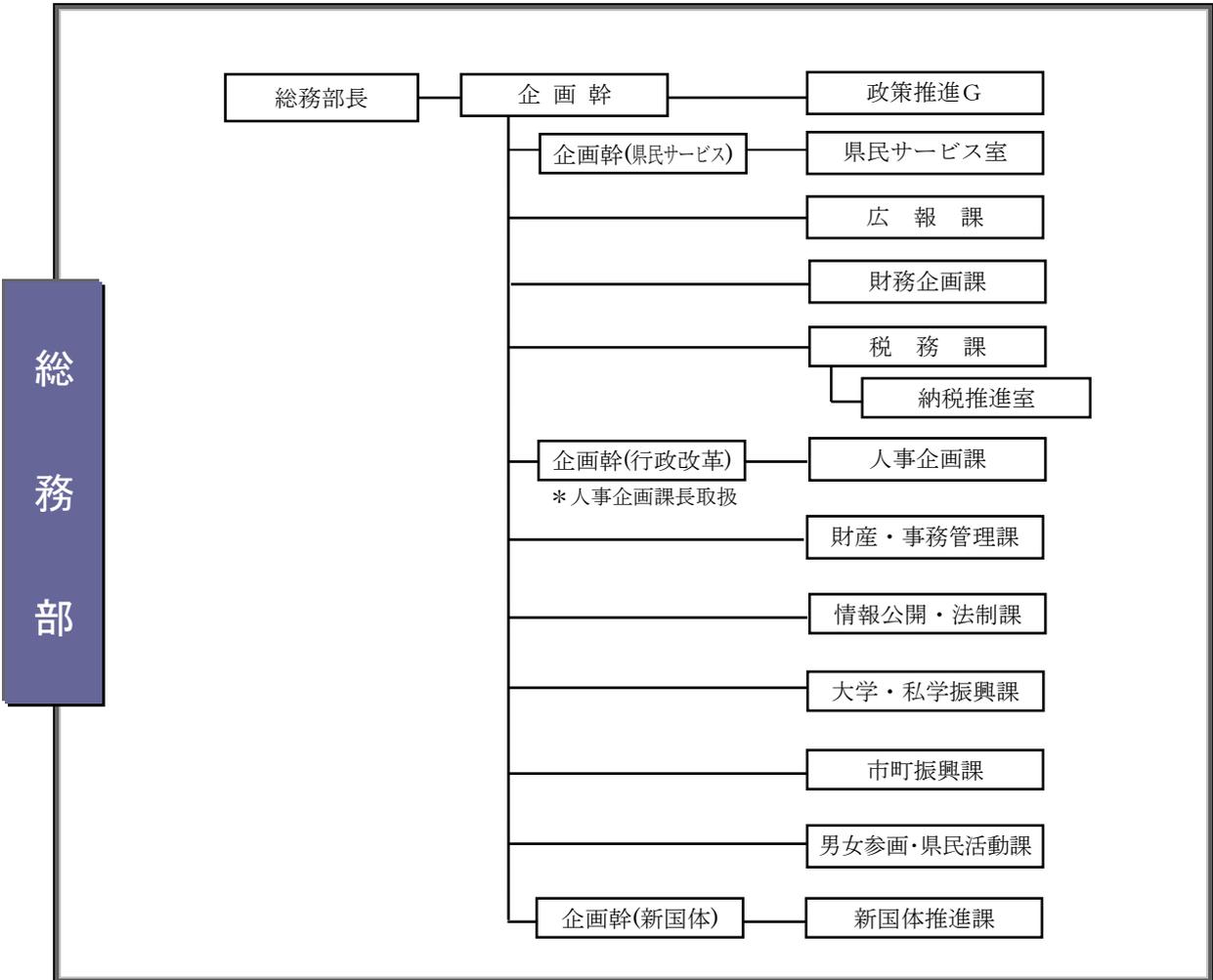
派遣先		派遣理由
長野県	観光部 観光振興課	首都圏からの誘客促進など観光戦略を学び、福井に人を呼び込む政策や観光地づくりに活用
熊本県	企画振興部 地域振興課	九州新幹線開業に向けた熊本県の地域振興策等を福井県のまちづくりに活用

○教員の派遣研修

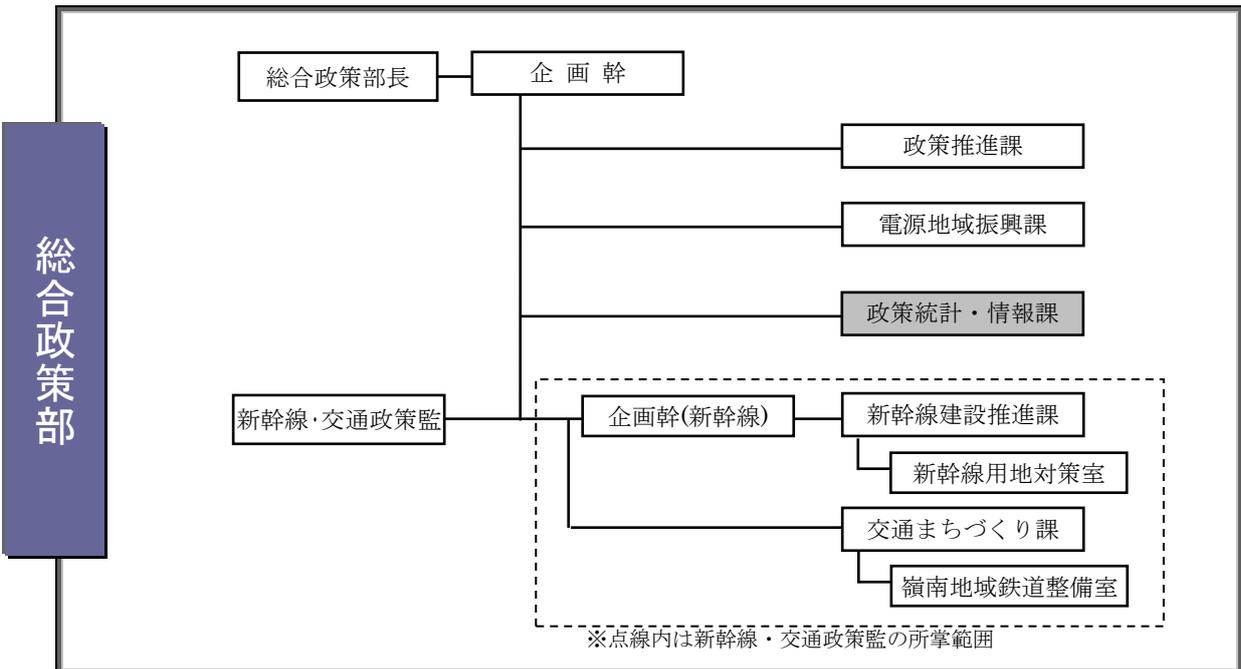
再掲（P7）

各部の機構図

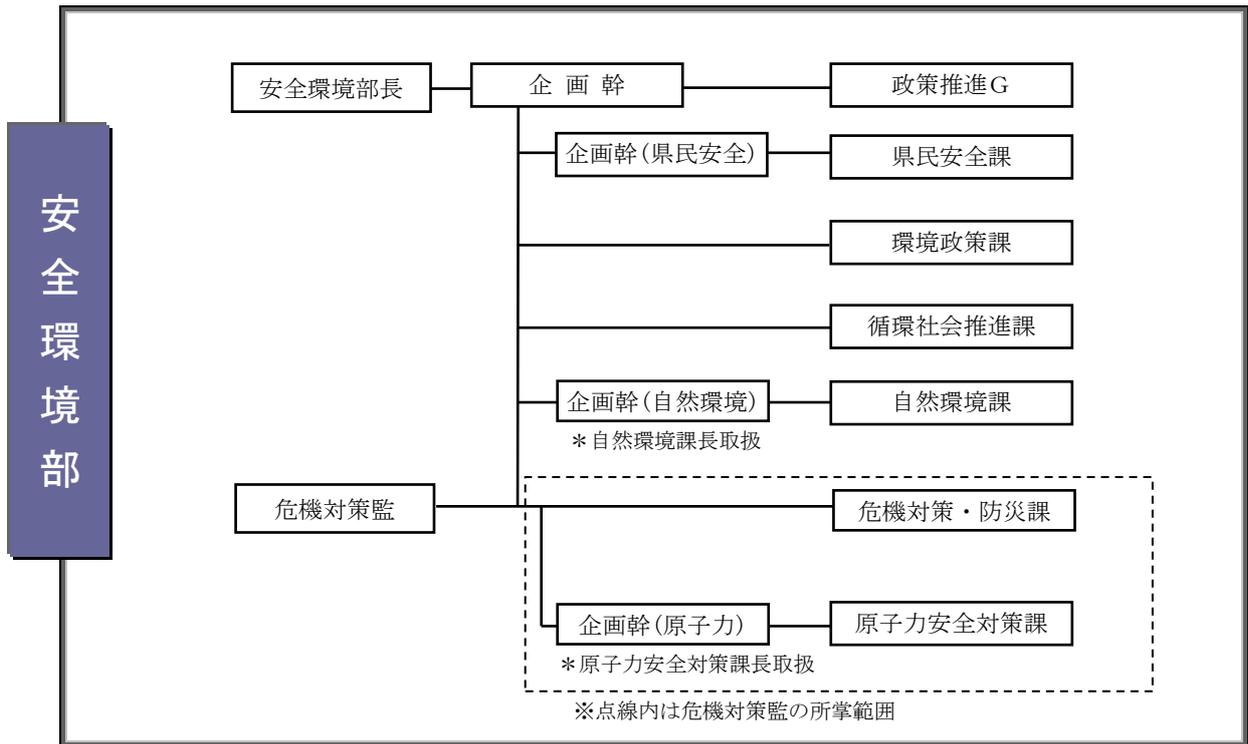
(24年度：11課→25年度：11課)



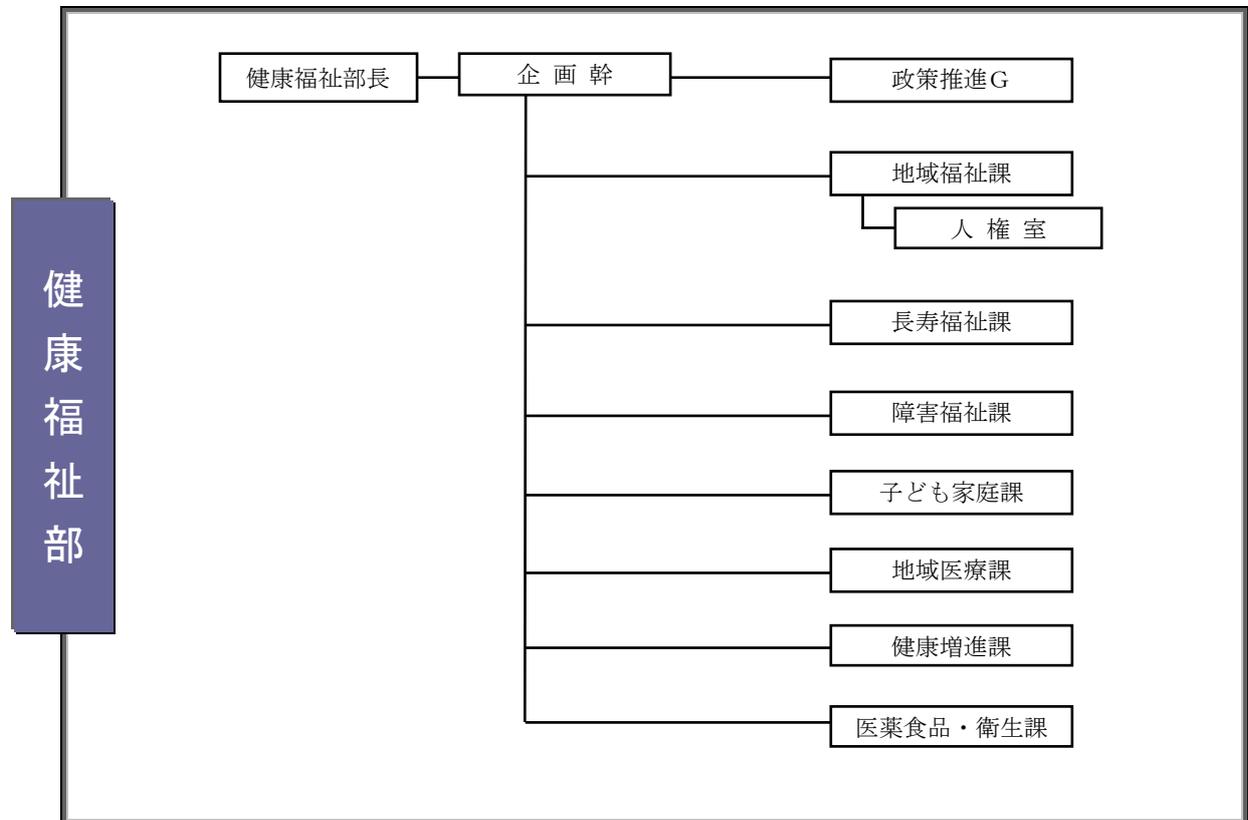
(24年度：6課→25年度：5課)



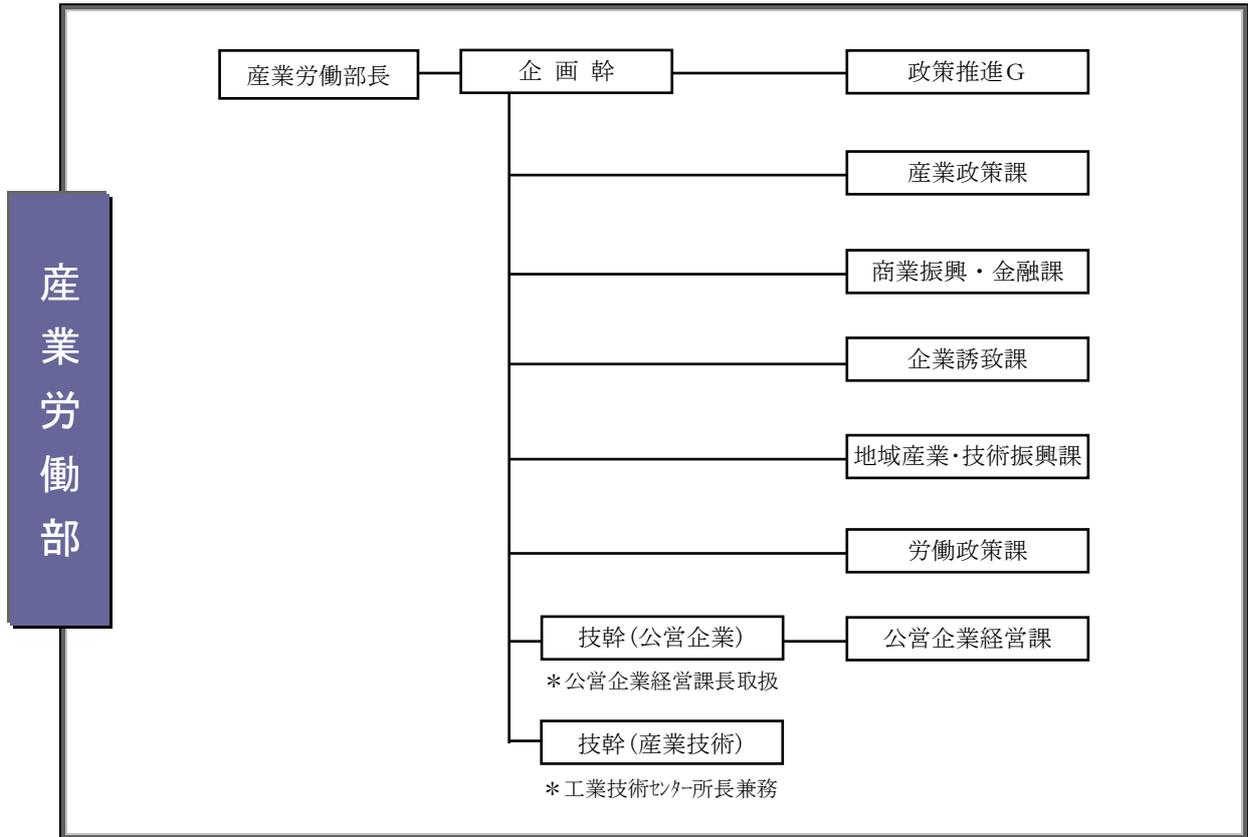
(24年度：6課→25年度：6課)



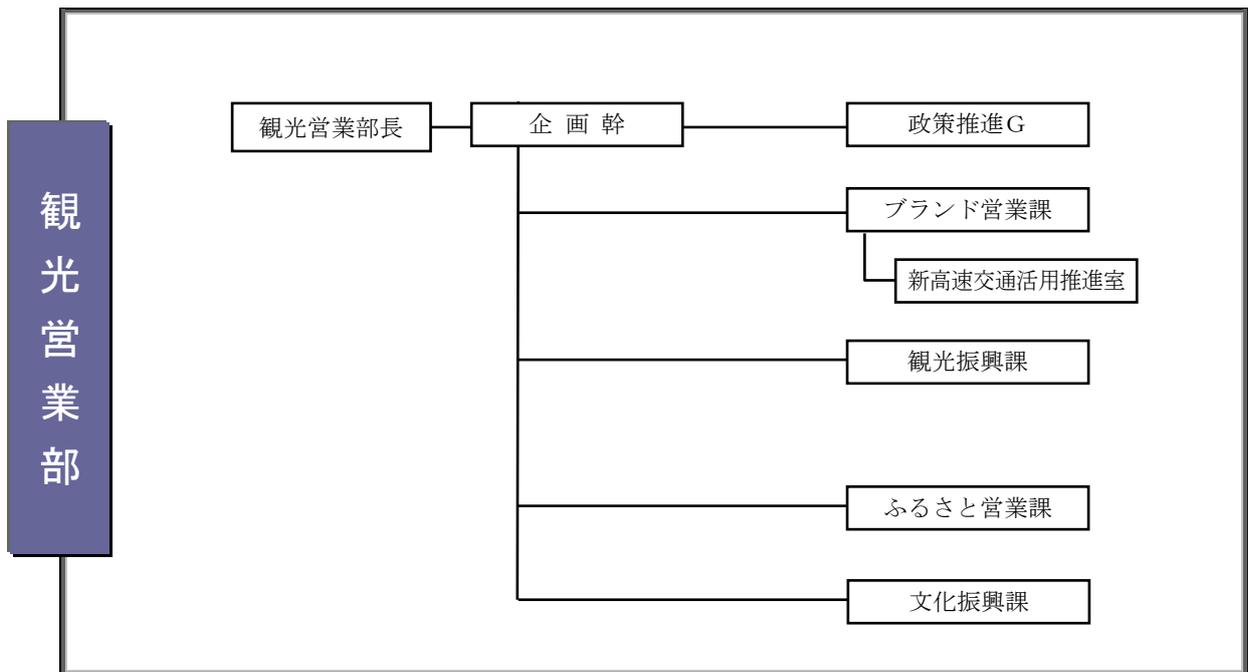
(24年度：7課→25年度：7課)



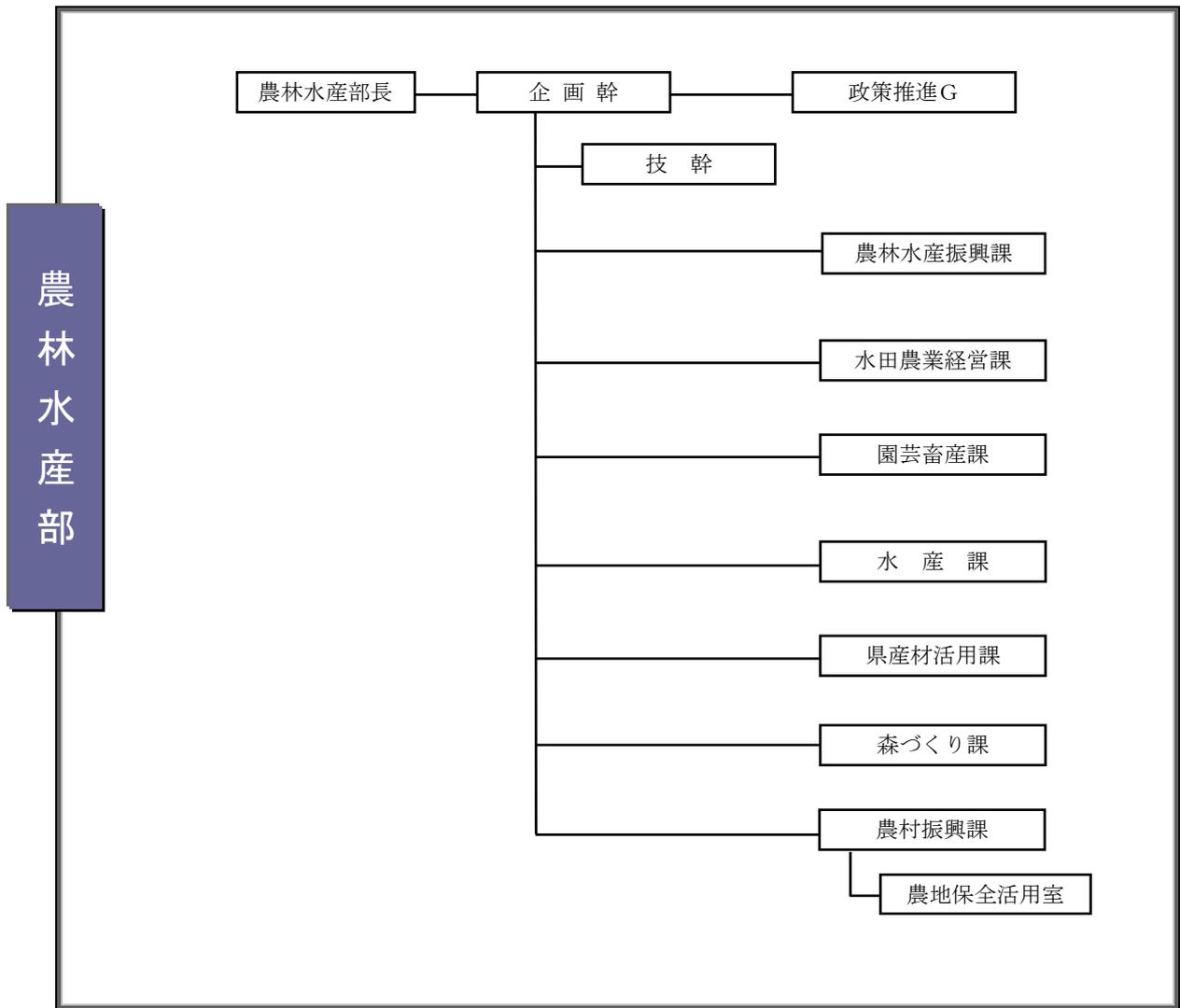
(24年度：6課→25年度：6課)



(24年度：4課→25年度：4課)

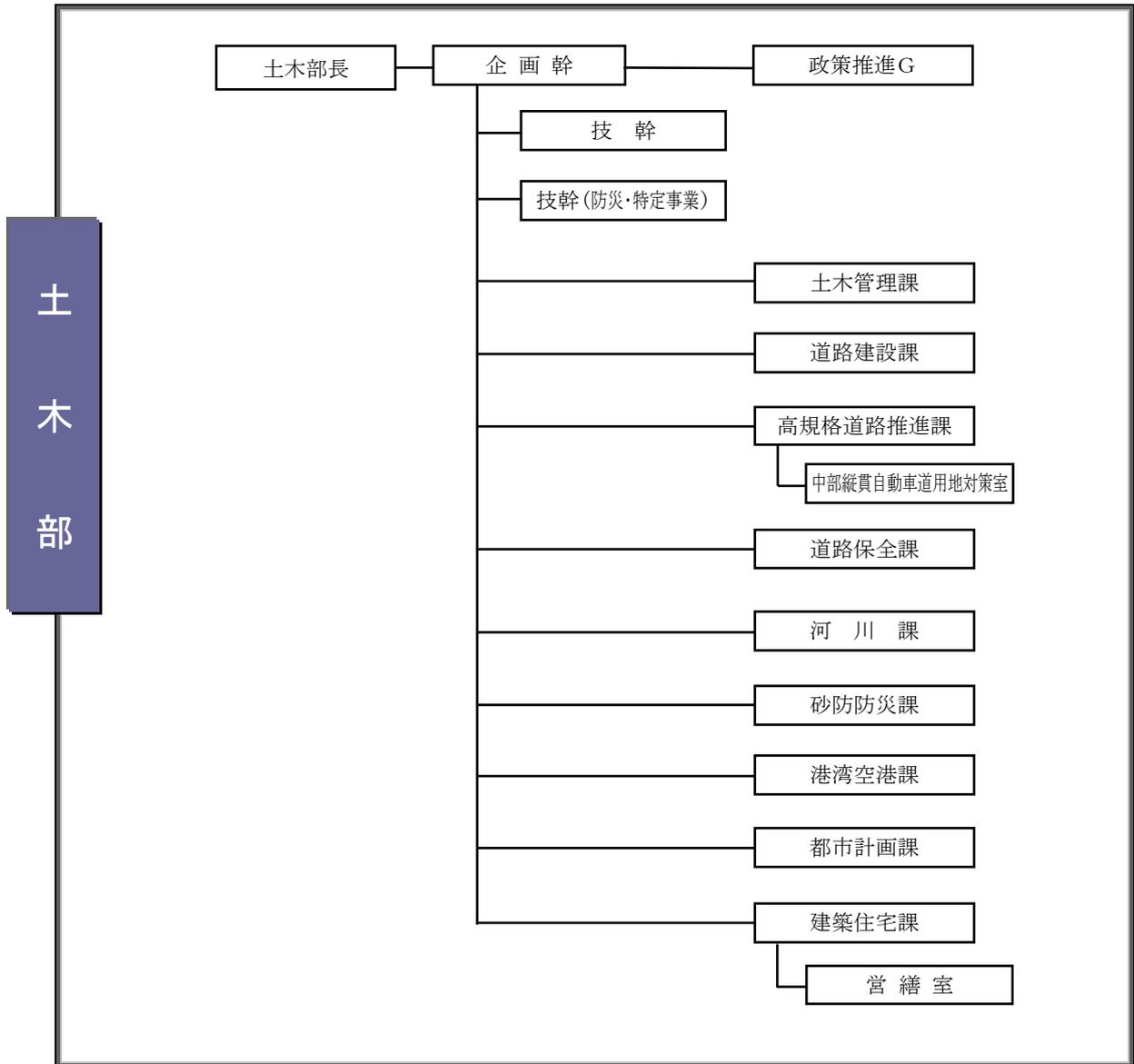


(24年度：7課→25年度：7課)

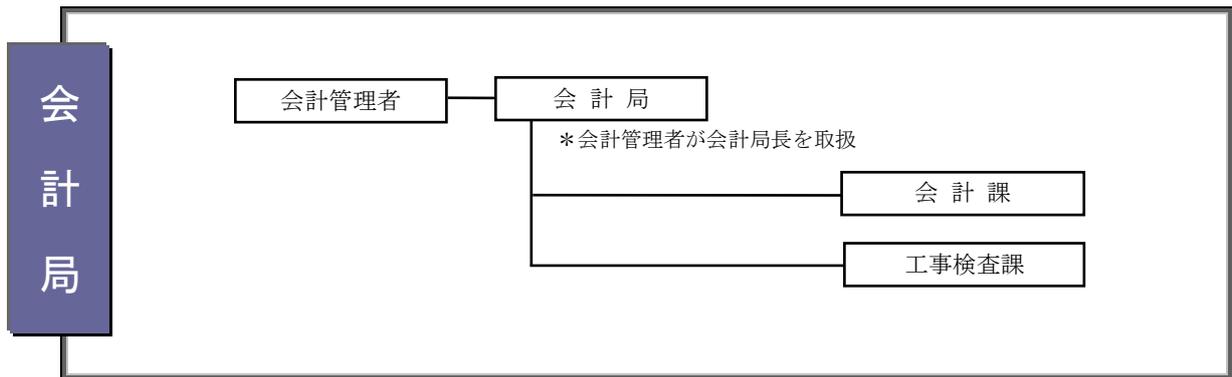


農
林
水
産
部

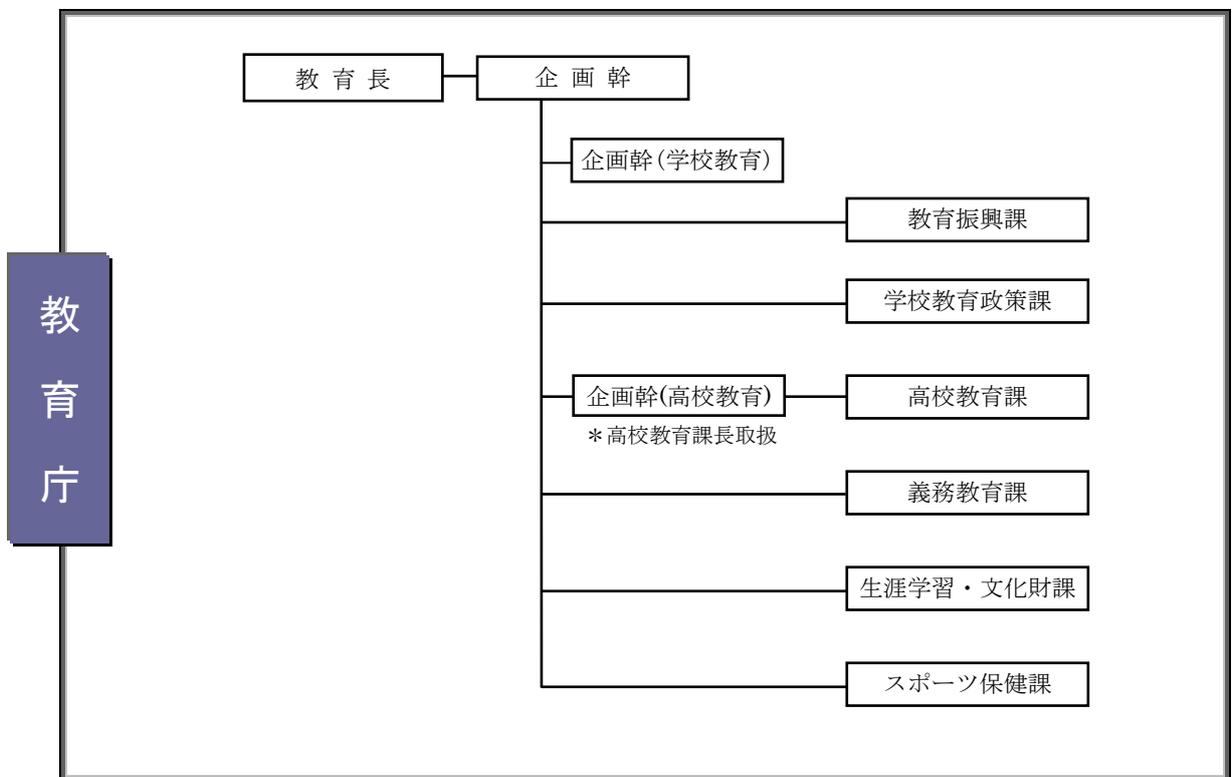
(24年度：9課→25年度：9課)



(24年度：2課→25年度：2課)



(24年度：6課→25年度：6課)



※本庁における課数 (知事部局と教育庁の合計) 24年度：64課→25年度：63課